

## 〔参 考〕

- 1 産業連関表の構造と見方
- 2 国民経済計算体系における産業連関表
- 3 産業連関表の沿革と我が国における作成状況
- 4 昭和60年産業連関表作成機関等名簿

# 1 産業連関表の構造と見方

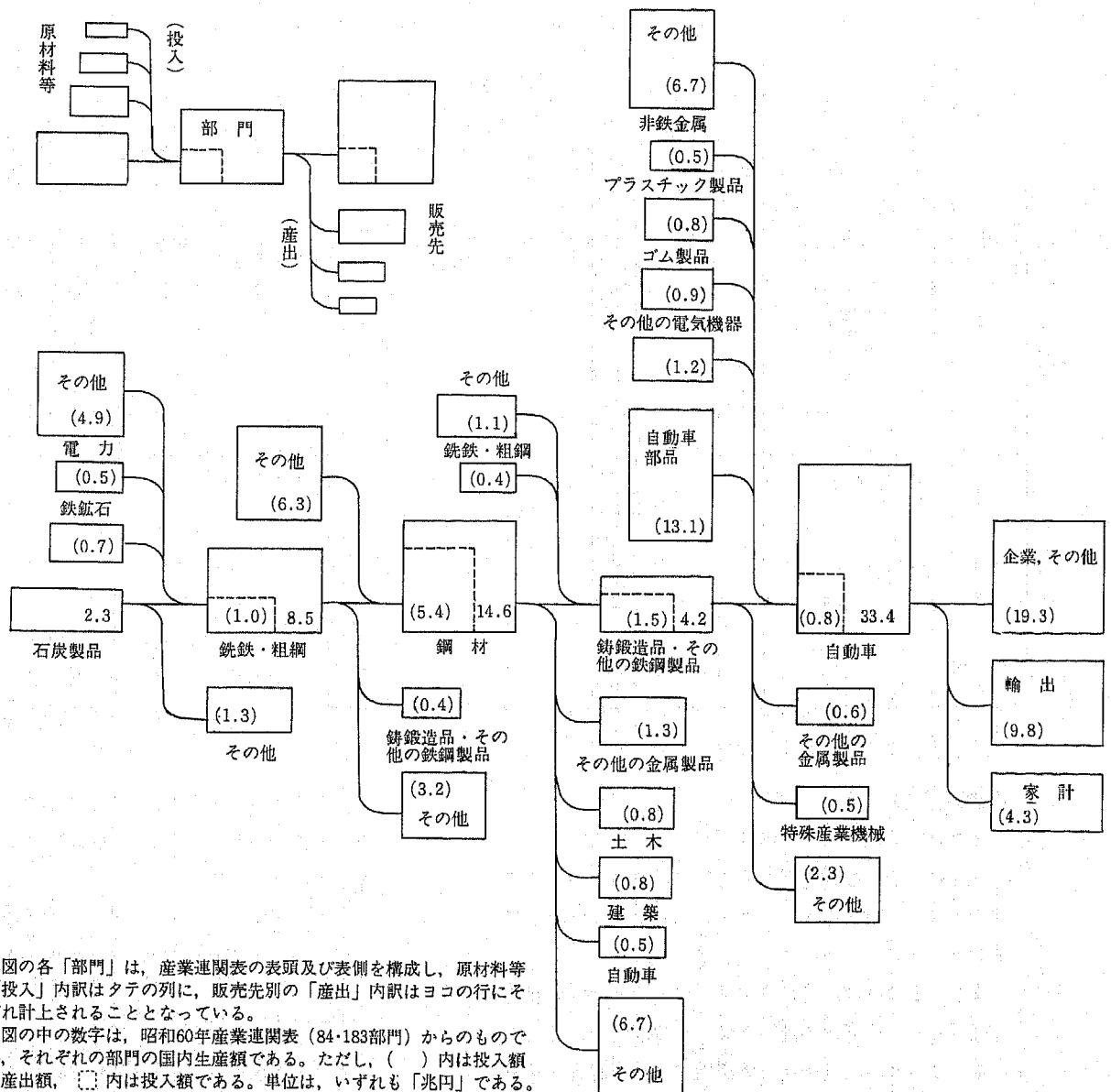
## (1) 産業連関表の構造

国民経済を構成する各産業部門は、相互に網の目のように結び付き合いながら、生産活動を行い、最終需要部門に対して必要な財貨・サービスの供給を行っている。

ある一つの産業部門は、他の産業部門から原材料、燃

料等を購入（投入）し、これをもととして別の財貨・サービスを生産し、その財貨・サービスをさらに別の産業部門における生産の原材料等として販売（産出）する。このような購入－（生産）－販売という関係が連鎖的につながり、最終的には第1図のように家計、企業、政府などの最終需要部門に対して自動車等の完成財を供給し、取引は完結する。

<第1図 自動車産業からみた他産業との関連>



(注) 1. 本図の各「部門」は、産業連関表の表頭及び表側を構成し、原材料等の「投入」内訳はタテの列に、販売先別の「産出」内訳はヨコの行にそれぞれ計上されることとなっている。  
 2. 本図の中の数字は、昭和60年産業連関表(84・183部門)からのものであり、それぞれの部門の国内生産額である。ただし、( )内は投入額又は産出額、[ ]内は投入額である。単位は、いずれも「兆円」である。

産業連関表は、このようにして産業部門から最終需要部門に対して供給された財貨・サービスについて、それが最終需要部門に至るまでに、各産業部門でどのような投入・産出という取引過程を経て生産されたものであるのか、その実態を一定期間(通常1年間)にわたって観察

記録し、その結果を次のような一覧表の形に取りまとめたものである。

産業連関表は、このように各産業部門における、財貨・サービスの投入・産出の構成を示していることから「投入・産出表」Input-Output Tables とも言われている。

〈第2図 産業連関表の構造〉

		内生部門					外生部門				(控除) 輸入 -C	国内生産額 A+B+(-C)	
		中間需要					最終需要						
需要部門 (買い手)		1	2	3	.....	計	消	投	在	輸	計		
供給部門 (売り手)		農林水産業	鉱業	製造業		(生産される財貨・サービス)	費	資	庫	出	B		
内生部門	中間投入	1 農林水産業	↓列 →行	原材料及び粗付加価値の構成(投入)	生産物の販路構成(産出)	計 A	費	資	庫	出	計 B		
		2 鉱業											
		3 製造業											
	(供給される財貨・サービス)												
	計 D												
外生部門	粗付加価値	雇 用 者 所 得 営 業 余 剰 資 本 減 耗 引 当 間 接 税 (控除) 補 助 金											
		計 E											
国内生産額 D+E													

(2) 産業連関表の見方

ア. 産業連関表の全体的な構成

産業連関表の全体的な構成を第2図及び昭和60年産業連関表の13部門表「はじめに」第1表及び第2部資料2)に即して見ることにしよう。

まず、表頭には、各財貨・サービスの買手側の部門が掲げられ、中間需要部門と最終需要部門からなっている。このうち、「中間需要部門」は、各財貨・サービスの生産部門であり、各部門は生産のために必要な原材料、燃料等のいわゆる中間材を購入し、これを加工(労働、資本等を投入)して生産活動を行っている。

また、「最終需要部門」は、具体的には消費、投資及び輸出であり、主として完成品としての消費財、資本財等の購入者である。

一方、表側には、財貨・サービスの売手側の部門が掲げられ、中間投入部門と粗付加価値部門からなっている。

「中間投入部門」は、各財貨・サービスの供給部門であり、各部門は、当該部門に属する財貨・サービスを各需要部門に供給している。「粗付加価値部門」は、各財貨・サービスの生産のために必要な労働、資本などの要素費用その他である。

産業連関表では、最終需要部門及び粗付加価値部門を「外生部門」exogenous sectorと言うのに対し、中間需要部門及び中間投入部門を「内生部門」endogenous sectorと言う。これは、外生部門の数値が他の部門とは関係なく独立的に決定されるのに対して、内生部門間の取引は、外生部門の数値の大小によって受動的に決定されるというメカニズムの存在が前提にあるからである。

#### イ. 投入構成

表頭の間接需要部門の一つ一つについて、これをタテの方向に見ることにしよう。

産業連関表では、タテ方向の計数の並びを「列」columnという。列にはその部門の財貨・サービスの生産に当たって用いられた原材料、燃料、労働力などへの支払いの内訳（費用構成）が示されている。この「支払い」を産業連関表では、「投入」inputと呼んでいる。

例えば、13部門表の製造業について見ると、国内生産額は292兆6182億円であったが、その生産のために総額197兆9426億円の中間投入が必要であり、その内訳は、農林水産業から13兆5534億円、鉱業から11兆6308億円、製造業自身から125兆5631億円等々であったことが、各マスの数字から読み取ることができる。

また、その生産のためには雇用者所得45兆474億円、営業余剰20兆7209億円などを必要とし、総額として94兆6755億円の粗付加価値が新たに生み出されたことが示されている。

この粗付加価値94兆6755億円から家計外消費支出（企業の交際費、福利厚生費等）5兆6522億円を差し引いた89兆233億円が、「国内総生産」GDPに相当するものとなっている。

#### ウ. 産出構成

次に表側の中間投入部門の一つ一つについて、ヨコの方向に見ることにしよう。

ヨコ方向の計数の並びを「行」rowと呼ぶ。行には、その部門の財貨・サービスがどの需要部門でどれだけ用いられたのか、その販売先の内訳（販路構成）が示されている。この販売を「産出」outputと言う。

13部門表の製造業を取り上げて見ると、まず、中間需要部門に対しては総額185兆1964億円が販売されている。いずれも中間財としての販売であり、その内訳は農林水産業に対して3兆5897億円、製造業自身に対し

て125兆5631億円、建設に対して20兆1300億円等々となっている。また、最終需要部門に対しては、民間消費支出に51兆9494億円、国内総固定資本形成に29兆283億円、輸出に38兆7136億円等々であり、総額122兆7944億円となっている。

中間需要と最終需要とを合わせた307兆9907億円が製造業に対する「総需要」であり、これから輸入分の15兆3726億円を控除した292兆6182億円が製造業の国内生産額である。これは、列方向からみた国内生産額と一致する。

なお、最終需要から輸入分を控除し、さらに家計外消費支出1兆6724億円を差し引いた105兆7494億円が、「国内総支出」GDEにほぼ相当する。

#### エ. 投入と産出とのバランス

産業連関表は、これをタテの列方向に見ると、各財貨・サービスの生産に必要な投入費用構成が示されており、また、ヨコの行方向に見ると、生産された各財貨・サービスの産出内訳が示されている。

また、列方向からみた投入額の計（国内生産額）と行方向からみた産出額の計（国内生産額）とは、すべての部門について相互に一致しており、この点が産業連関表の大きな特徴となっている。

産業連関表のタテ・ヨコの各部門の関係は、次のとおりである。

##### 〔ヨコの関係〕

各部門の国内生産額＝各部門に対する需要額計－輸入額＝中間需要額計＋最終需要額計－輸入額

##### 〔タテの関係〕

各部門の国内生産額＝各部門の投入額合計＝中間投入額計＋粗付加価値額計

##### 〔タテ・ヨコの関係…産業間の相互依存関係〕

各部門の国内生産額＝各部門に対する需要額計－輸入額＝各部門の投入額合計

中間投入額計＝中間需要額計

##### 〔所得循環〕

最終需要額計－輸入額＝粗付加価値額

投入額合計－中間投入額計＝粗付加価値額

##### 〔総供給と総需要〕

総供給＝国内生産額＋輸入額＝中間需要額計＋最終需要額計＝総需要

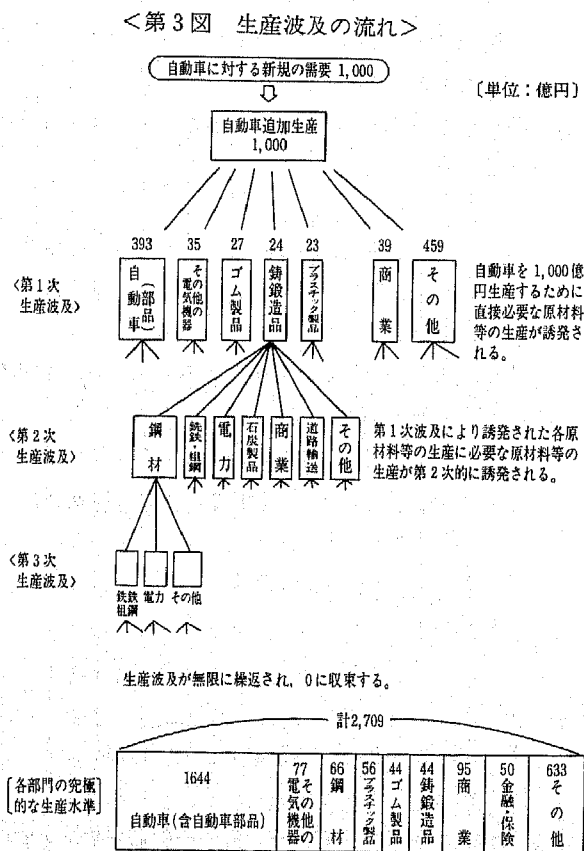
生産所得

### (3) 産業連関表の特徴

産業連関表は、国民経済計算体系の中で財貨・サービスの流れ、すなわち実物的なモノのフロー面の実態を明らかにするものとして位置づけられている。

1年間に生産された財貨・サービスのすべてが対象となり、経済企画庁が作成する国民経済計算体系における国民所得統計では対象とはならない中間生産物についても、各産業部門別にその生産及び取引実態が詳細に記録されていることが大きな特色となっている。

産業連関表には、各産業部門における投入構造や最終需要と生産水準との関係等が具体的な数値によって記述されている。これらの数値から投入係数や逆行列係数などの各種の係数を計算することによって、例えば公共投資の実施、輸出の増加などによる最終需要の変化が、各産業部門に対して直接、間接にどのような影響を及ぼすか、その影響の大きさを各産業部門別に、しかも生産水準や雇用水準、所得水準などの変化の大きさとして定量的に計測することができる。(下図参照)



【備考】生産波及の結果による各部門の究極的な生産水準は産業連関表の逆行列係数表を用いて簡単に計算される。

【注】本図に掲げた数字は、昭和60年産業連関表の「投入係数表」及び「逆行列係数表」(いずれも84部門表)を用いて計算したものである。

これが産業連関表の最大の特徴であり、このような分析手法が、産業連関分析と言われるものの基本的な姿である。その他の各種の経済モデルと組み合わせることによって、より高度な形で利用が可能になる。

### (4) 産業連関表の利用

以上のように産業連関表は、これをそのまま読み取るだけでも、表作成年次の産業構造や産業部門間の相互依存関係など国民経済の構造を総体的に把握・分析することができる。

さらに、産業連関表の各種係数を用いて産業連関分析を行うことにより、経済の将来予測や経済政策の効果の測定・分析等が可能となり、経済政策等を行う上で重要な基礎資料として利用されている。

主な利用方法は、次のとおりである。

#### 〔経済構造の分析〕

産業連関表には、各財貨・サービスの国内生産額、需要先別販売額(中間需要、消費、投資、輸出等)及び費用構成(中間投入、労働費用、減価償却費等)が各産業部門ごとに詳細に記述されている。これらの計数により、例えば産業別投入構造や雇用者所得比率、各最終需要項目の商品構成や商品別の輸出入比率など経済構造の特徴を読み取ることができる。

#### 〔経済の予測〕

産業連関表から投入係数、逆行列係数などの各種係数が計算されるが、これらの係数により、投資や輸出の増加などの最終需要の変化が各財貨・サービスの生産や輸入にどのような影響を及ぼすかを計数的に明らかにすることができる。これは、経済に関する各種計画や見通しの作成の際に広く用いられる方法である。

#### 〔経済政策の効果測定〕

経済の予測と同様に、最終需要と各財貨・サービスの生産水準等との関係を利用して、特定の経済政策が各産業部門にどのような影響をもたらすかを分析することができる。財政支出の波及効果の測定、公共投資の経済効果の測定などがそれである。

#### 〔他の経済統計の基準値〕

我が国の産業連関表は、5年ごとにあらゆる統計資料を用いて精密に作成されており、その結果は各種の経済統計に対する基準値として利用されている。

例えば、国民経済計算では、5年ごとの基準改定に当たり産業連関表が重要な基礎統計として利用されている。

また、毎年作成されている産業連関表の延長表についても、5年ごとの産業連関表を基にして、これにその後の計数の変化を加味して推計されている。

## 2 国民経済計算体系における産業連関表

### (1) 国民経済計算体系

1968年2月の第15回国際連合統計委員会で採択された新しい国民経済計算体系(新SNA A System of National Accounts)は、一国の経済の生産、消費、投資というフロー面の実態や資産、負債というストック面の実態を、実物面及び金融面から体系的、統一的に記録するための包括的、かつ、詳細な仕組みを提示したものである。

経済活動を「取引」、取引への参加者を「取引主体」と規定し、それぞれ商品別、目的別又は経済活動別、制度部門別等の観点から分類し、その概念を統一することにより、それまで独立的に作成されていた ① 産業連関表 ② 国民所得統計 ③ 資金循環表 ④ 国際収支表 ⑤ 国民貸借対照表の五つの勘定表を相互に関連づけ、その体系化を図ろうとしたものである。行列の形を用いて、次のように表されている。

<第2表 国民経済計算体系の基本的分割>

流出勘定		流入勘定															
		期首負債1	生 産2	消 費3	蓄 積4	海 外5	再評価6	期末負債7	期首負債1	生 産2	消 費3	蓄 積4	海 外5	再評価6	期末負債7		
期首資産1	金融的請求権																
2	有形資産(純計)																
生 産3	商 品		A	U	C		I	K		E							
4	活 動		V		G												
消 費5	消費財(消費目的別)																
6	所得および支出		T	Y													
蓄 積7	在庫品増加																
8	固定資本形成																
9	金融的請求権																
10	資本調達																
海 外11	経常取引			M													
12	資本取引																
再評価13	金融的請求権																
14	有形資産(純計)																
期末資産15	金融的請求権																
16	有形資産(純計)																

(注) 太枠は、産業連関表の対象となる勘定を表す。

### (2) 産業連関表の位置づけ

第2表における第3行及び第3列は、国内活動によって生産された商品及び輸入された商品に関する勘定を表したものである。

第3行は、一定期間内における商品の産出内訳を表しており、Aは商品の生産に用いられた中間投入、Cは個

人消費、Iは在庫の増加、Kは固定資本形成、Eは輸出である。第3列は、それら商品の供給源を表しており、Aは中間財としての国産商品、Mが輸入品、Tは輸入品に対する税である。

また、第4行及び第4列は、その主目的が商品の生産であるかどうかとは関係なく、各産業活動に関する勘定を表している。Gは政府及び対家計民間非営利団体によって生産されたサービスである。Yは商品等の生産に当たって支払われた雇用者所得、営業余剰、固定資本減耗及び純間接税である。

産業連関表は、基本的には商品×商品の表であり、第3行第3列の部分行列Aが中心となる。これに最終需要部門を構成するC及びG(消費)、I及びK(投資)並びにE(輸出)、付加価値部門のY及びT、並びに輸入のMが加わって全体の表が構成される。

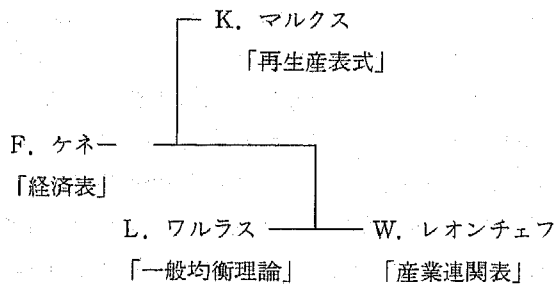
新SNAでは、Vに相当する生産活動別商品産出表(V表)及びUに相当する生産活動別商品投入表(U表)の二つをまず作成し、これら二つの表から、産業技術仮定又は商品技術仮定を置いた上で、間接的に商品×商品のA表を作成することとしているが、我が国ではA表を直接作成し、A表をベースに、事後的にV表及びU表を作成している。

## 3 産業連関表の沿革と我が国における作成状況

### (1) 産業連関表の沿革

産業連関表は、アメリカのノーベル賞受賞経済学者W. レオンチェフ博士(1906年、ロシア生まれ。現ニューヨーク大学)が開発したものである。1931年から独力でアメリカ経済を対象とする産業連関表の作成に着手し、1936年にその構想を「経済統計評論」Review of Economics and Statisticsの誌上に発表したのが最初であるとされている。この産業連関表については、一般に、L. ワルラス(1834~1910)の「一般均衡理論」を現実の国民経済に適用しようとする試みであり、また、F. ケネー(1694~1774)の「経済表」をアメリカ経済について作成しようとする試みでもあったと評されている。

このレオンチェフの産業連関表による経済分析(産業連関分析)の手法は、合衆国政府労働統計局によって認められ、1941年以降は同局の援助によって発展することとなった。その後、1944年の合衆国戦時生産局計画部において行われた第二次大戦後の経済予測に際して、他の分析方法によるものと比較して、産業連関分析



によるものが非常に高い精度を示したため、その有用性と重要性が広く認められるようになった。このことを契機として、合衆国の陸海空軍を始め各官庁において、産業連関分析の理論の研究が行われることとなった。また、自由主義国、社会主義国を問わず、広く世界各国において作成され、それぞれの国の国民経済について産業連関分析が行われるようになっていく。

〈第3表 各国における産業連関表の作成状況〉  
(昭和61年4月現在)

地域	国名
アジア・オセアニア	日本、インド、インドネシア、イラン、オーストラリア、韓国、シンガポール、スリランカ、台湾、タイ、ニュージーランド、フィリピン、マレーシア、中国(作成中)、トルコ、イスラエル
アメリカ	アメリカ合衆国、アルゼンチン、カナダ、コロンビア、ブラジル、ペルー、メキシコ
ヨーロッパ	イギリス、イタリア、オーストリア、オランダ、スウェーデン、スペイン、ソ連、チェコスロバキア、デンマーク、西ドイツ、ノルウェー、ハンガリー、東ドイツ、フィンランド、フランス、ブルガリア、ベルギー、ポーランド、ポルトガル、ユーゴスラビア、ルクセンブルグ、EC
アフリカ	エジプト、ケニア、ナイジェリア、南アフリカ、モロッコ

(通商産業省調べ)

## (2) 我が国における産業連関表の作成状況

我が国における産業連関表は、経済企画庁、通商産業省等がそれぞれ独自に試算表として作成した昭和26年を対象年次とするものが最初である。その後、昭和30年を対象年次とするもの以降、5年ごとに、関係省庁の共同事業として作成されるようになっていく。

### ア. 昭和26年表

昭和26年を対象年次として経済企画庁(当時は経済審議庁)及び通商産業省が、それぞれ独自に作成し、昭和30年に試算表として公表したものがそれである。

また、農林水産省(当時は農林省)も同時期に農林部門を中心とする簡易表を作成している。

しかし、同じように全産業を対象にしたものであるが、経済企画庁が作成した産業連関表は国民経済計算に対応した9部門表であったのに対して、通商産業省のそれは182部門という大型の表であったことが示すように、両表は、それぞれ別個の分類と概念規定及び推計方法によって作成されたものであったため、両表の間には少なからぬ計数上の隔たりが見られた。

これは、両表の作成目的が異なっておりやむを得ない面もあるが、同一年次の経済を対象としながら、異なった二つの情報が存在することは好ましいことではない。このため行政管理庁(現総務庁)統計審議会から、整合性のとれた産業連関表を関係省庁において統一的に作成することが望ましいとの答申(昭和30年6月30日)が行われることとなった。

### イ. 昭和30年表

昭和26年表が作成、公表されて以降、通商産業省は昭和29年簡易延長表及び昭和30年予備表等を作成し、また、経済企画庁も昭和28年表及び昭和30年簡易表を作成するなど、産業連関表が実験段階から実用の段階へと移行するにつれて、新しい年次を対象とする、より精度の高い産業連関表の作成が強く要請されることとなった。このような気運は、上記の答申の趣旨と相まって各省庁の統一的な予算要求として具体化された。また、昭和32年3月には、関係省庁による打合せ会議が開かれ、共同で産業連関表を作成するとの方針が決定されることとなった。

このため、昭和32年度において、行政管理庁(現総務庁)、経済企画庁、農林水産省、通商産業省及び建設省の5省庁と集計、製表を担当する総理府(現総務庁)統計局を加えた6省庁の担当者からなる作業部会(後に作業幹事会)が組織され、部門分類の設定及び概念・定義、生産額等の評価方法、基礎資料の利用可能性などについて検討が行われた。その結果を踏まえて、昭和33年4月から、本格的な共同の作成作業が開始されることとなった。

作業は、昭和33年度、34年度にわたって行われたが、作業の開始に際して、対象年次を昭和30年とすることが決定された。これは、

- ① 作業が開始された昭和33年当時において、利用可能な最新の基礎資料の大部分は、昭和30年のものであったこと
- ② 昭和30年の経済状態が比較的正常なものであったこと
- ③ 国民所得統計や各種の経済指数の基準年次が昭和30年となる見込みがあったこと

などによるものである。

〈第4表 我が国における産業連関表の作成状況〉

対象年次	昭和26年	昭和30年	昭和35年	昭和40年	昭和45年	昭和50年	昭和55年	昭和60年
基本分類 部門数	9×9(経企庁) 182×182 (通産省)	310×278	453×339	467×339	541×405	554×405	541×406	529×408
公表年月	昭和30年7月	昭和36年6月 (一次表: 昭35.6)	昭和39年3月	昭和44年7月	昭和49年1月 (速報: 昭48.7.5)	昭和54年1月 (速報: 昭53.6.30)	昭和58年12月 (速報: 昭58.6.21)	平成元年2月 (速報: 昭63.10.14)
作成担当 機関	経済企画庁 通産産業省 (農林水産省)	行政管理庁 経済企画庁 農林水産省 通産産業省 建設省 総理府統計局 (集計, 製表)	行政管理庁 経済企画庁 農林水産省 通産産業省 運輸省* 労働省* 建設省	同 左	同 左	行政管理庁 経済企画庁 大蔵省* 文部省* 厚生省* 農林水産省 通産産業省 運輸省* 郵政省* 労働省 建設省	同 左	同 左 (行政管理庁 は昭和59年7 月に改組され, 総務庁となる。)
対前回の 主な改正 点			・生産者実際価 格評価方法を 採用 ・国際標準産業 分類に準拠し た分類の採用 ・機械による集 計・製表を通 産産業省が担 当する	・接続産業連関 表(昭35-40) を始めて作成	・国際標準産業 分類の改訂 ・新SNAへの 対応 ・固定資本マト リックス・自家 輸送マトリッ クス・雇用マ トリックスを 新たに作成	・新SNAに従 い内生部門を ①産業②政府 サービス生産 者③対家計民 間非常利サー ビス生産者に 分割	・自家輸送マト リックスを新 たに公表 ・機械による集 計・製表を行 政管理庁が担 当する	・日本標準産業 分類の改訂に 対応した部門 分類の設定

(注) 作成担当機関の※印は、その年の表から新たに加わった機関である。

2か年度にわたる作業の結果として、昭和35年6月に一次表が、翌36年6月には最終表がそれぞれ公表された。

ウ. 昭和35年表

昭和30年表は、各省庁の共同作業により作成された産業連関表としては最初のものであったが、作成当時においては、その後も継続的に作成していくことは必ずしも考えられていなかった。

しかし、この昭和30年表自体に、国民経済計算の主要勘定である国民所得統計との整合性、部門分類の在り方等について、なお改善すべき点があり、また、その後における技術革新等に伴う産業構造の変化には著しいものがあり、所得倍增計画の検討資料等としても必要とされるなどの事情が生じ、新たな年次の産業連関表の作成が強く要請されるようになった。

このような状況を背景として、昭和35年表の作成に関する統一的な予算要求が認められると同時に、昭和35年表以降においても、5年ごとに関係省庁による共同事業として産業連関表を作成するという現在のような体制が初めて確立された。

作業は、昭和37年度及び昭和38年度の2か年度にわたる継続事業として実施された。その際、総理府統計局が担当していた機械による集計、製表を通産産業省が受け持つこととなったほか、昭和30年表の作成に当たった省庁に加えて新たに運輸省及び労働省が参加し、7省庁体制により進められることとなった。作成に当たっては、昭和30年表の経験を踏まえ、将来、長期にわたって使用可能な基本的な統計基準としても役立つよう、学識経験者及び関係省庁の協力の下に、作成すべき産業連関表に関する詳細な検討が行われた。

その結果、国民経済計算とより一層整合性のとれた産業連関表のフレームが作成され、また、部門分類と概念・定義の在り方についても長期の時系列比較や国際比較性の面から基本的な改善が加えられ、原則として日本標準産業分類及び国際標準産業分類に準拠した部門分類が採用されることとなった。

エ. 昭和40年表

昭和40年表は、国民経済計算の基準としての体系が確立された昭和35年表に続くものであり、なお残された問題について改善を図ったほかは、時系列分析が損なわれないよう



に基本的なフレームの変更は行わず、その後の新産業や成長産業の出現等の変化に対応した部門の新設・分割・統合等が行われただけである。

結果表の公表は、昭和44年7月に行われ、利用方法の高度化等に伴い、基本分類による行467部門×列339部門の取引基本表が初めて発表された。

また、昭和40年表の公表後、昭和35年表との時系列比較のため、始めて昭和35-40年表の接続産業連関表が作成・公表された。

オ. 昭和45年表

昭和45年表の場合も、基本的には昭和40年表の場合と同様、昭和35年表のフレームを用いて作成するという方針が踏襲されたが、その後、国際標準産業分類の改定(1968年)や新SNAの提示があったため、これらに対する部門分類等の取扱いの面で改善が行われた。

また、付帯表として、それまで作成されていたものに加えて、固定資本マトリックス及び雇用マトリックスが新たに作成された。

カ. 昭和50年表

昭和50年表の大きな特徴は、新SNAの提唱に基づき内生部門を①産業、②政府サービス生産者、③対家計民間非営利サービス生産者の三つに分割したことである。これに伴い、特に政府サービス生産者については、従来、生産活動とはみなされていなかった部分を含めて内生部門に格付けするとともに、これを「公務」と「非公務」に分け、それぞれに対応した取扱いが行われるようになった。

なお、昭和50年表の作成に当たって、新たに大蔵省、文部省、厚生省及び郵政省の4省が加わり、それまでの7省庁体制から11省庁体制となった。

キ. 昭和55年表

昭和55年表は、前回の昭和50年表と比較して、生産額の増減等に伴う部門の分割、統合及び新SNAに対応した政府サービス生産者の「非公務」の概念整理を行ったこと等のほかには、特に大きな変更は加えられていない。

なお、それまで通商産業省が受け持っていた機械による集計、製表の作業は、行政管理庁(現総務庁)が行うこととなった。

また、結果の公表については、計数が確定した段階で、刊行物による公表を待たずに、磁気テープによる公表を行うこととなった。

ク. 昭和60年表

昭和60年表では、昭和59年1月に日本標準産業分類が全面改訂され、昭和60年度から施行されることになったのに伴い、製造業部門を中心に、表の作成及び利用の両面を考慮

して、大幅な部門分類の改定を行ったほか、より一層精度の高い産業連関表を作成するとの観点からいくつかの改善が行われた(詳しくは第1章3節を参照)。

#### 4. 昭和60年産業連関表作成機関等名簿

(1) 産業連関部局長会議

所	属
総務庁統計局統計基準部長	
経済企画庁経済研究所長	
大蔵省大臣官房長	
文部省大臣官房長	
厚生省大臣官房統計情報部長	
農林水産大臣官房長	
通商産業大臣官房調査統計部長	
運輸省運輸政策局情報管理部長	
郵政大臣官房長	
労働大臣官房政策調査部長	
建設省建設経済局長	

(2) 産業連関主管課長会議

所	属
総務庁統計局統計基準部統計審査官	
経済企画庁経済研究所国民所得部長	
大蔵省大臣官房調査企画課長	
文部省大臣官房調査統計企画課長	
厚生省大臣官房統計情報部管理企画課長	
農林水産大臣官房調査課長	
通商産業大臣官房調査統計部統計解析課長	
運輸省運輸政策局情報管理部情報処理課解析室長	
郵政大臣官房企画課長	
労働大臣官房政策調査部労働経済課長	
建設省建設経済局調査情報課長	

(3) 産業連関作業幹事会

(注) 1. 部門担当者を含む。

2. 担当期間は、昭和60年産業連関表の作成に従事した期間である。

省庁名	局 部 課 名	氏 名	期 間	担 当 部 門	
総務庁	統計局統計基準部 統計審査官室	伊藤彰彦	昭和60年4月～60年6月	総括 こん包, 分類不明 輸出(普通貿易), 同(特殊貿易) 輸入(普通貿易), 同(特殊貿易) 関税, 輸入品商品税	
		毛利二教	昭和60年7月～61年3月		
		梅崎靖	昭和61年4月～62年3月		
		島田正	昭和62年4月～現在まで		
		根木均	昭和60年4月～62年3月		
		桑原廣美	昭和62年4月～現在まで		
		神谷泰徳	昭和60年4月～63年3月		
		中山泰	昭和63年4月～現在まで		
		坂下信之	昭和61年4月～62年3月		
		荒井繁之	昭和60年4月～62年9月		
		服部博明	昭和62年10月～63年5月		
		壁谷富二雄	昭和63年7月～現在まで		
	統計企画課	大塚重美	昭和63年4月～63年10月		
経済企画庁	経済研究所国民所得 部国民生産課	中西一隆	昭和60年4月～61年6月	} 統括, サービス(事業所関係)	
		今川英二	昭和61年7月～63年6月		
		山浦家久	昭和63年7月～現在まで	} 統括, サービス(不動産関係)	
		田辺栄一	昭和62年4月～現在まで		
		佐藤勢津子	昭和60年4月～61年7月	} サービス(個人関係)	
		山野辺成美	昭和61年8月～現在まで		
		遠山広孝	昭和60年4月～61年6月	} 非営利, 付加価値	
		豊島敏	昭和61年7月～現在まで		
		国民支出課	笹木平	昭和60年4月～63年3月	} 財政(地方)
		薄井達雄	昭和63年4月～現在まで		
	国民経済計算調査室	鳥居義博	昭和60年4月～61年4月	} 財政(中央)	
		細野薫	昭和61年4月～63年4月		
		若林均	昭和61年7月～63年7月	} 直接購入	
		中平秀	昭和63年4月～現在まで		
		今井玲子	昭和60年4月～現在まで	} 家計外消費支出(列)	
		吉井巧	昭和60年4月～61年3月		
		平野玲子	昭和60年4月～62年4月	} 家計消費支出	
		茂木誠	昭和60年4月～62年6月		
		山田隆一	昭和61年4月～63年2月	} 総固定資本形成 在庫投資	
		渡辺みゆき	昭和62年4月～現在まで		
内田幸男	昭和62年7月～現在まで				
寺山百合子	昭和63年4月～現在まで				

省庁名	局 部 課 名	氏 名	期 間	担 当 部 門
大 蔵 省	大臣官房調査企画課	中 井 徳太郎 保 井 俊 之 大 矢 俊 雄 金 京 拓 司 鶴 田 晋 幸 新 川 浩 嗣 朝 倉 光 司 後 藤 健 二	昭和60年4月～61年3月 昭和60年4月～61年3月 昭和61年4月～62年3月 昭和61年4月～62年3月 昭和62年4月～63年3月 昭和62年4月～63年3月 昭和63年4月～現在まで 昭和63年4月～現在まで	金 融 金融を除く全部門 生保・損保 生保・損保を除く全部門 生保・損保 生保・損保を除く全部門 塩・たばこ・生保・損保 塩・たばこ・生保・損保を除く全部門
文 部 省	大臣官房調査統計企画課	長 浜 元 山 本 眞 一 杉 浦 哲 郎 鎌 田 賢 橘 仁 至 小山田 健 児 彦 坂 伸 一 茶 島 豊 一 居 利 博 内 山 修 一	昭和60年4月～62年3月 昭和62年4月～63年6月 昭和63年4月～63年6月 昭和63年7月～現在まで 昭和60年4月～61年3月 昭和61年4月～63年3月 昭和60年4月～62年3月 昭和63年4月～現在まで 昭和62年4月～現在まで 昭和62年4月～63年6月	総括 学校教育, 学校研究機関, 社会教育, その他の教育訓練機関, 学術研究機関, 自家教育, 自家研究
厚 生 省	大臣官房統計情報部 管理企画課	秋 葉 功 門 脇 忠 彦 松 栄 達 朗 長 岡 省 悟 稲 垣 誠 一 日 高 弘 鈴 木 是 人 直 井 玲 子 山 内 のり子 谷 田 貝 純 江 金 井 東 海	昭和60年4月～61年3月 昭和61年4月～61年4月 昭和61年5月～63年3月 昭和63年4月～63年9月 昭和63年10月～現在まで 昭和63年9月～現在まで 昭和60年4月～61年6月 昭和61年7月～現在まで 昭和60年4月～61年3月 昭和61年4月～63年3月 昭和63年4月～現在まで	総括 衛生材料, 医薬品, 上水道・簡易水道, 廃棄物処理, 医療, 保健, 社会保障, 映画館, 劇場・興行場, 飲食店, 旅館・その他の宿泊所, 洗濯・洗張・染物業, 理容業, 美容業, 浴場業
農 林 水 産 省	大臣官房調査課	吉 田 泰 治 神 保 正 志 石 戸 誠 島 幸 司 竹 田 正 雄 大 坪 正 人 久 野 貴 裕	昭和60年4月～現在まで 昭和60年4月～61年9月 昭和61年10月～現在まで 昭和60年4月～62年3月 昭和63年2月～現在まで 昭和62年4月～63年9月 昭和63年10月～現在まで	総 括 林・漁業 " 農 業 " 食品工業 "

省庁名	局 部 課 名	氏 名	期 間	担 当 部 門		
通商産業省	大臣官房調査統計部 統計解析課	木 地 孝 之	昭和60年4月～現在まで	総 括 その他の木製品 新聞 印刷・製版・製本 出版 工業用水 事務用品		
		北 原 秋 一	昭和60年4月～現在まで			
		町 田 昇	昭和60年4月～62年2月			
		笠 原 誠	昭和60年10月～現在まで			
		石 川 勝一郎	昭和62年4月～現在まで			
		鈴 木 和 也	昭和63年4月～63年8月			
		野 沢 篤 也	昭和63年4月～63年8月			
		管理課サービス産業 統計調査室	岡 野 檜 且		昭和60年10月～62年3月	} 事務用機械器具賃貸業
			市 川 彰		昭和62年4月～現在まで	
			新 保 貞 子		昭和60年4月～61年3月	
			林 田 敏 秀		昭和62年4月～63年3月	
			茂 木 誠		昭和63年4月～現在まで	
			荒 川 晋 也		昭和60年4月～60年6月	
	商業統計課	塩 沢 茂	昭和60年7月～61年3月	} 卸売・小売		
		小 島 多加志	昭和61年4月～63年3月			
		池 川 和 彦	昭和62年7月～現在まで			
		鉄鋼化学統計調査室	秋 山 文 子		昭和60年4月～61年3月	} 鉄鋼部門総括
			肥 沼 美重子		昭和60年4月～60年9月	
			川 路 紀美子		昭和60年4月～61年3月	
			瀬 川 至 朗		昭和61年4月～現在まで	
					鉄鋼部門総括、鉄鋼シャースリット業、その他の鉄鋼製品、金属プレス製品、金属線製品、その他の金属製品（除別掲）	
		德 丸 均	昭和61年4月～現在まで		} 銑鉄、フェロアロイ、粗鋼、鍛鋼、鋳鋼	
		谷 川 和 子	昭和61年4月～現在まで			
	菱 田 昌 子	昭和61年4月～現在まで	特殊鋼熱間圧延鋼材、鋼管			
	加 藤 年 子	昭和61年4月～現在まで	鉄屑、普通鋼熱間圧延鋼材			
	吉 町 秀 樹	昭和62年7月～現在まで	冷間仕上鋼材、めっき鋼材、鑄鉄管、金属器及び製缶板金製品			
	原 田 稔	昭和60年4月～63年3月	化学部門総括			
上 田 清	昭和60年4月～61年3月	} 化学部門総括				
岡 野 檜 且	昭和60年4月～60年9月					
加 藤 敏 美	昭和61年4月～63年6月					
小野田 実	昭和61年4月～現在まで					
桜 井 次 夫	昭和60年4月～現在まで					
坂 井 保 之	昭和62年4月～現在まで	化学工業総括、舗装材料、その他の建設用土石製品、石棉製品、その他の窯業・土石製品（除別掲）、建築用金属製品 その他化学最終製品				

省庁名	局 部 課 名	氏 名	担 当 期 間	担 当 部 門
通商産業省	鉄鋼化学統計調査室	井 上 昌 子	昭和62年7月～現在まで	アンモニア, 単質肥料, 複合肥料・配合肥料
		須 田 美津子	昭和62年4月～現在まで	ソーダ工業製品
		喜 多 和 夫	昭和61年4月～現在まで	硫 酸
		早 川 孝 郎	昭和62年1月～現在まで	無機顔料, その他の無機化学工業製品
		梅 原 春 隆	昭和62年7月～現在まで	圧縮ガス, 液化ガス, 火薬類
		岩 淵 信	昭和60年4月～63年6月	石油化学基礎製品, 石油化学系芳香族製品, 脂肪族中間物, 合成ゴム, メタン誘導品, 可塑剤, その他の有機化学工業製品, 写真感光材料
		若 林 徹	昭和61年7月～63年3月	
		守 屋 佳一郎	昭和63年4月～現在まで	
		菅 利	昭和61年4月～現在まで	環式中間物, コールタール製品, 合成染料
		久 保 崇	昭和62年7月～現在まで	油脂加工製品, 石けん, 合成洗剤, 界面活性剤
		小 林 悦 夫	昭和61年4月～現在まで	} 合成樹脂
		青 山 良 子	昭和62年4月～現在まで	
		角 田 正 江	昭和61年4月～63年6月	化粧品・はみがき
		新 保 貞 子	昭和62年4月～63年3月	} 塗料・印刷インキ
		若 林 徹	昭和63年4月～現在まで	
		坂 卷 敏 夫	昭和62年7月～現在まで	} プラスチック製品
		萩 野 典 之	昭和62年10月～現在まで	
		岩 瀬 仁 子	昭和61年4月～現在まで	} ゴム製品
		相 沢 芳 子	昭和62年4月～現在まで	
		霜 垣 光 正	昭和62年4月～現在まで	板ガラス・安全ガラス・ガラス繊維同製品
		坂 本 扶史子	昭和62年4月～現在まで	セメント, 炭素・黒鉛製品
		川羽田 博	昭和61年4月～63年6月	生コンクリート
		小 笹 隆 久	昭和62年4月～現在まで	セメント製品
		河 野 博	昭和62年7月～現在まで	耐火物・研磨材
		代 谷 和 夫	昭和60年4月～60年9月	} 機械部門総括
		小野田 勉	昭和60年10月～現在まで	
		谷 川 隆 通	昭和60年4月～現在まで	
		鶴 田 雅 哉	昭和62年4月～現在まで	機械部門総括, 一般機械修理, 電気機械修理, その他の輸送機械修理, 医療用機械器具, 精密機械修理
		成 瀬 正 猪	昭和61年4月～現在まで	鑄鉄品, 鍛工品(鉄)
		細 山 八 郎	昭和60年4月～現在まで	機械部門総括, 非鉄金属鑄鍛造品
平 野 フ ミ	昭和61年4月～現在まで	建設用金属製品, ボルト・ナット・リベット及びスプリング		
高 橋 昭 一	昭和62年4月～62年12月	} 配管工事付属品・粉末冶金製品・道具類		
近 藤 一 重	昭和63年1月～現在まで			

省庁名	局 部 課 名	氏 名	担 当 期 間	担 当 部 門
通商産業省	機械統計調査室	渡 部 和 浩	昭和62年1月～現在まで	ボイラー・タービン, 原動機, ポンプ及び 圧縮機, パルプ装置・製紙機械, プラスチ ック加工機械, ベアリング, 船用内燃機関
		石 井 敏 明	昭和61年4月～62年12月	} 運搬機械, 産業用ロボット, 食料品加工 機械
		高 橋 昭 一	昭和63年1月～現在まで	
		増 田 ヨリ子	昭和62年7月～現在まで	冷凍機・温湿調整装置, その他の一般産業 機械及び装置, 繊維機械
		津久井 敬 司	昭和61年4月～63年3月	} ミシン・毛糸手編機械, 鉱山・土木建設 機械, サービス用機器
		田 中 功	昭和63年4月～現在まで	
		渡 辺 修 一	昭和61年4月～63年6月	ガス・石油機器及び暖厨房機器, その他の 一般機械器具及び部品, 金型・機械工具
		近 藤 一 重	昭和62年4月～62年12月	} 化学機械, 農業機械, 印刷・製本・紙加 工機械, その他の特殊産業機械(除別掲)
		小 林 康 代	昭和63年1月～現在まで	
		中 村 くに子	昭和61年4月～現在まで	金属工作機械, 金属加工機械, 製材木工機 械, 鑄造装置
		佐 藤 満	昭和61年4月～現在まで	事務用機械, 時計, 理化学機械器具, 分析 器・試験機・計量器・測定器
		田 子 季 伸	昭和61年4月～現在まで	電気音響機器, ラジオ・テレビ受信機, 磁 気録画再生装置(VTR), 半導体素子, 集積回路, 電気計測器, 電子管
		橋 本 昭 三	昭和61年4月～62年12月	} 電子計算機, 電子応用装置
		石 井 敏 明	昭和63年1月～現在まで	
		村 上 士 郎	昭和62年4月～現在まで	電気通信機器, 電池, 電気音響機器部分品 ・付属品, その他の電子・通信機器部分品 ・付属品
		桜 井 久美子	昭和61年4月～現在まで	発電機器, 電動機, その他の送配電機器, その他の産業用重電機器
		小 俣 留美子	昭和61年4月～現在まで	その他の民生用電気機器, 開閉制御装置及 び配電盤, 電気照明器具, 電球類, 配線器 具, その他の軽電機器
保土田 角 雄	昭和61年4月～現在まで	内燃機関電装品, 自動車用内燃機関・同部 分品, 自動車部品, 自転車, その他の輸送 機械(除別掲)		
坂 井 敏 子	昭和62年4月～現在まで	乗用車, トラック・バス・その他の自動 車, 二輪自動車, 自動車車体, 航空機, 航 空機修理, 産業用運搬車両		
中 田 マキ子	昭和61年4月～現在まで	カメラ, その他の光学機械, 武器		

省庁名	局 部 課 名	氏 名	担 当 期 間	担 当 部 門
通商産業省	繊維雑貨統計調査室	高橋 昭一	昭和60年4月～62年3月	} 繊維雑貨部門総括
		君 享	昭和60年4月～61年12月	
		飯田 龍秀	昭和60年4月～61年3月	
		佐藤 都生子	昭和62年4月～現在まで	
		園田 幸男	昭和61年4月～現在まで	} 綿糸, 化学繊維紡績糸, 毛糸, その他の紡績糸
		黒川 ひろ子	昭和61年4月～現在まで	
		清川 真也	昭和62年4月～現在まで	
		長沼 紀彦	昭和61年4月～現在まで	
		田中 貞子	昭和62年4月～現在まで	織物
		中井川 敏子	昭和62年4月～現在まで	ロープ・網
		三浦 清美	昭和62年4月～現在まで	染色整理
		小俣 勲	昭和62年4月～現在まで	じゅうたん・床敷物
		横山 栄子	昭和62年4月～現在まで	繊維部門総括, ニット製品, 衣服, 身廻品
		紙川 明子	昭和61年4月～現在まで	その他の繊維工業製品, その他の繊維既製品
		林 勝弘	昭和62年4月～現在まで	その他の製造工業製品
		石丸 妙子	昭和62年4月～現在まで	パルプ, セロファン
		江島 たよ子	昭和61年4月～現在まで	板紙, その他のパルプ・紙・紙加工品
		飯塚 光治	昭和61年4月～現在まで	段ボール, その他の紙製容器
	綿引 隆夫	昭和62年4月～現在まで	洋紙・和紙	
	吉野 春雄	昭和61年4月～現在まで	紙部門総括, 段ボール箱	
	宮原 江子	昭和61年4月～62年9月	塗工紙・建設用加工紙	
	金丸 博子	昭和62年10月～現在まで	} 人絹糸・スフ, 合成繊維	
	古瀬 俊浩	昭和62年4月～現在まで		
	金子 栄一	昭和62年4月～現在まで	雑貨部門総括, 陶磁器, 運動用品, 身辺細貨品	
	小原 桂子	昭和62年4月～現在まで	家具・装備品	
	馬場 勝	昭和62年4月～現在まで	玩具, 楽器・レコード	
	三上 信子	昭和62年4月～現在まで	製革・毛皮, かばん・袋物・その他の革製品	
	泉部 厳世	昭和62年4月～現在まで	ガラス製加工素材, その他のガラス製品 (除別掲)	
大泉 雅男	昭和60年4月～63年3月	革製履物, 筆記具・文具		
佐々木 宏子	昭和60年4月～62年3月	} 資源エネルギー部門総括		
島田 光子	昭和62年4月～63年6月			
瀬下 紀之	昭和62年7月～現在まで	} 資源エネルギー部門総括, 核燃料		
金丸 博子	昭和61年4月～62年9月			
田中 みゆき	昭和62年10月～現在まで	} 原料炭, 一般炭・亜炭・無煙炭		
	資源エネルギー統計調査室			



省庁名	局 部 課 名	氏 名	担 当 期 間	担 当 部 門
通商産業省	資源エネルギー統計調査室	池 川 和 彦	昭和61年4月～62年6月	} コークス, その他の石炭製品
		沓 沢 正 道	昭和62年7月～63年6月	
		田 中 律 子	昭和63年7月～現在まで	} 砂利・採石, 砕石
		古 川 義 衡	昭和62年4月～63年6月	
		丹 下 君 代	昭和63年7月～現在まで	} 窯業原料鉱物, その他の非金属鉱物
		河 野 美 智 子	昭和61年4月～現在まで	
		高 橋 文 枝	昭和62年4月～現在まで	} 鉄鉱石, 非鉄金属鉱物
		岩 間 明 子	昭和62年4月～62年6月	
		高 橋 京 子	昭和62年7月～63年3月	} 原油, 天然ガス, 石油製品
		伊 藤 茂	昭和62年4月～63年6月	
	島 田 光 子	昭和63年7月～現在まで		
	小野寺 啓 子	昭和61年4月～現在まで		
	資源エネルギー庁公益事業部計画課 資源エネルギー庁公益事業部計画課調査室 資源エネルギー庁公益事業部ガス事業課	飯 田 龍 秀	昭和61年4月～現在まで	} 銅, 鉛 (含再生), 亜鉛 (含再生), アルミニウム
		高 田 佳 子	昭和61年4月～現在まで	
		泉 誠 一	昭和61年4月～63年6月	} 再生アルミニウム, その他の非鉄金属地金, 非鉄金属屑, その他の非鉄金属製品
		伊 藤 茂	昭和63年7月～現在まで	
		飯 島 久 枝	昭和61年4月～現在まで	
		石 田 照 幸	昭和62年4月～63年3月	} 銅電線, アルミ電線, ケーブル
		下 川 宣 夫	昭和63年4月～現在まで	
		金 子 満	昭和61年7月～現在まで	} 伸銅品, アルミ圧延製品
大 川 清		昭和60年4月～62年3月		
資源エネルギー庁公益事業部計画課		笠 原 彰	昭和62年4月～現在まで	} 熱供給業
	太 田 一	昭和61年4月～63年3月		
	荒 川 栄 一	昭和61年4月～63年3月	} 事業用電力・自家発電	
小 阪 作 次	昭和63年1月～63年3月			
増 子 弘	昭和63年4月～現在まで			
資源エネルギー庁公益事業部ガス事業課	田 中 広 文	昭和60年4月～62年11月	} 都市ガス	
	新 田 幸 喜	昭和62年11月～現在まで		
運 輸 省	運輸政策局情報管理部情報処理課解析室	新 添 隆	昭和60年4月～63年12月	} 総括 鉄道車両, 鉄道車両修理, 国有鉄道 (国電以外の旅客), 国有鉄道 (貨物), 国有鉄道 (国電旅客), 地方鉄道・軌道 (旅客), 地方鉄道・軌道 (貨物)
		中 嶋 璋	昭和63年12月～現在まで	
		田 代 博 三	昭和60年4月～61年3月	} 総括 鋼船, その他の船舶, 船舶修理, 外洋輸送, 沿海・内水面旅客輸送, 沿海・内水面貨物輸送, 港湾運送, 水運付帯サービス (公営), 水運付帯サービス (産業)
関 根 謙 一	昭和61年4月～現在まで			

省庁名	局 部 課 名	氏 名	担 当 期 間	担 当 部 門
運 輸 省	運輸政策局情報管理部情報処理課解析室	浅野 富夫	昭和60年4月～61年3月	総括 自動車修理, 自家用旅客自動車輸送, 自家用貨物自動車輸送, 倉庫, 道路輸送建設提供 バス, ハイヤー・タクシー, その他の運輸付帯サービス, 貸自動車業 道路貨物輸送, 通運, 国際航空輸送, 国内航空旅客輸送, 国内航空貨物輸送, 航空機使用事業, 航空付帯サービス(国営), 航空付帯サービス(産業)
		大熊 昭	昭和61年4月～現在まで	
		佐藤 多起子	昭和60年4月～63年3月	
		高根 ヒロ子	昭和63年4月～現在まで	
		山口 裕之	昭和60年4月～62年5月	
		塚本 浩司	昭和62年5月～63年3月	
		平沢 善幸	昭和63年4月～現在まで	
郵 政 省	大臣官房企画課	長原 栄	昭和60年4月～60年6月	通信, 放送
		小野寺 敦子	昭和60年4月～62年6月	
		山岸 一彦	昭和60年4月～60年7月	
		木全 紀元	昭和60年4月～61年7月	
		工藤 一良	昭和60年7月～61年7月	
		松浦 克己	昭和61年7月～63年6月	
		上村 雅巳	昭和62年7月～63年6月	
		伊藤 成孝	昭和61年8月～63年6月	
		中澤 欣三	昭和63年6月～現在まで	
		中西 一隆	昭和63年6月～現在まで	
		林 芳彰	昭和63年6月～現在まで	
労 働 省	大臣官房政策調査部労働経済課	本川 明	昭和60年4月～60年6月	雇用者所得 雇用者所得, 雇用表, 雇用マトリックス 雇用者所得 雇用者所得, 雇用表, 雇用マトリックス
		中島 信和	昭和60年7月～現在まで	
		坂根 登	昭和60年4月～61年6月	
		松淵 由紀夫	昭和61年7月～62年9月	
		佐藤 敏之	昭和62年10月～63年3月	
		河野 純伴	昭和63年4月～現在まで	
建 設 省	建設経済局調査情報課	清水 隆博	昭和60年4月～61年1月	総括 建築及び土木 総括 建築及び土木 総括 建築及び土木
		緒方 郁夫	昭和60年4月～61年4月	
		黒岩 美代	昭和60年4月～現在まで	
		平山 浩義	昭和61年1月～63年4月	
		上吉 健一	昭和61年4月～63年4月	
		坂山 修平	昭和63年4月～現在まで	
		小林 俊正	昭和63年4月～現在まで	

## 昭和60年産業連関表 総合解説編

平成元年3月 発行

共同編集 総務庁・経済企画庁・大蔵省・文部省  
厚生省・農林水産省・通商産業省・運輸省  
郵政省・労働省・建設省

発行 総 務 庁  
〒156 東京都新宿区若松町19-1  
電 話 (03) 202-1111

印刷 株式会社 昭和工業写真印刷所  
〒108 東京都港区三田5-14-9  
電 話 (03) 452-8451